

みなと森と水サミット2013 結果の概要

日 時： 3月18日（月） 13:30～15:30

場 所： 港区立エコプラザ

出 席： 34自治体（自治体長18、代理出席16）

【1. 開会宣言】

冒頭、内藤克彦港区副区長より「みなと森と水サミット2013」の趣旨説明、登壇者紹介、プログラム紹介を含めた開会宣言がなされた。

●開催趣旨

『日本の林業再生とみなとモデル』をテーマに、港区をはじめとした都市における木材利用の促進について議論

●プログラム

[第一部 講演]

司会 小林 紀之氏（日本大学大学院客員教授）

武井 雅昭氏（港区長）

沼田 正俊氏（林野庁長官）

越井 潤氏（越井木材工業株式会社代表取締役社長）

[第二部 ディスカッション]

コーディネーター 小林 紀之氏（日本大学大学院客員教授）

参加協定自治体長より発言

【2. 武井 雅昭港区長挨拶ならびに講演「みなとモデル施行から現在までの実績」】

武井 雅昭港区長がサミット開催に当たっての挨拶、みなとモデル施行後1年半の運用実績および港区のみなとモデル普及促進のための施策について講演を行った。

○みなとモデル事業の運用状況

- ・国産木材使用計画書の提出状況は、25年2月までで35件（民間29、港区6）
- ・マンションと事務所ビルで半数以上を占める
- ・建物規模別の分布は、5,000㎡～10,000㎡、10,000㎡～50,000㎡が大半
- ・200,000㎡という大規模物件もあり、多くの国産材利用が期待できる
- ・国産材使用予定が100㎡以上の計画も3件
- ・基準量の5倍である星2つ、10倍である星3つを達成する見込みの計画もあり（みなとモデル制度は、床面積1㎡あたりの国産材使用量を星の数で評価）
- ・港区が計画書を提出した6件の区施設のうち、2件はすでに竣工済み

【認証第1号「港区立プラザ神明」（平成24年7月）】

バルコニーのデッキや多目的ホールの壁に50㎡以上のスギ、ヒノキを使用。

50㎡のうち約35㎡はあきる野市、東白川村の協定木材のヒノキを使用。

【認証第2号「港区立港南4丁目公益施設」（平成24年11月）】

多目的ホールの壁や天井、保育園の壁などにスギをふんだんに使用。

約58㎡の国産材使用量のうち、新宮市、隠岐の島町、久万高原町、小国町の協定木材のスギ約22㎡を使用。

国土交通省の『木のまち整備促進事業』において、内外装木質化計画の建物としては最初に補助対象事業に採択された。

○みなとモデル事業の普及促進施策

- ・ 広告などに使用できる標章を作成し、建築主のメリットを向上（平成24年8月）
- ・ 「みなとモデル制度」のホームページをリニューアル（平成24年10月）
- ・ 特別区では初めて、公共建築物等の「木材利用推進方針」を策定（平成24年4月）
- ・ 「みなとモデル制度」の説明会や、協定木材製品の展示会を開催
- ・ 新たに16自治体と間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定を締結（平成24年10月）
- ・ 港区副区長と区議会議員が七戸町で開催された『植樹祭』に出席（平成24年7月）
- ・ 静岡市の森林や製材の現場をめぐるバスツアーに20名の港区民が参加（平成25年2月）
- ・ 協定自治体の特産品等紹介サイト「ちいき百貨」をオープン（平成25年3月）

【3. 小林紀之教授より解説】

コーディネーターの小林教授より、木材がCO2固定を行うしくみと、その数量的効果などについて解説があった。港区立プラザ神明のCO2固定効果を例に具体的な数字で解説を行った。

1㎡の木材の中には225kgの炭素が固定されている。「港区立プラザ神明」には36.44トンのCO2が固定されており、113人分の1年間の呼吸で排出されたCO2を固定している計算になる。

【4. 沼田 正俊林野庁長官講演「日本の林業の現状とみなとモデルへの期待」】

沼田林野庁長官が「日本の林業の現状とみなとモデルへの期待」と題して講演を行った。

日本の森林の実情に加え、森林の持つ3つの特徴「心地よい湿度」「心地よい香り」「暖かさ、柔らかさ」から来る、木材活用による心理的な副次効果の解説、紹介があった。

また、気候変動枠組み条約における第二約束期間での森林吸収源対策の有効性について解説があった。さらに、耐火木造施設やクロス・ラミネーテッド・ティンバーといった木質利用の技術的な情報もあった。

木材利用促進のために、みなとモデルの持つ都市と山側自治体の交流効果に対する期待が語られた。

最後に3月21日の「国際森林デー」の制定について情報提供があった。

【5. 越井 潤 越井木材工業株式会社 代表取締役社長講演「木材業者から見たみなとモデル」】

木材業者の立場から、越井木材工業の越井社長が「木材業者から見たみなとモデル」と題して講演を行った。

「木材業者が見た」を「木材業者が貢献できる」みなとモデルとテーマを広げ、木のもつ「価値」と木を育てる「思い」を繋ぐ事が木材業者の役割であると語り、実際に木材が取引される際の事業採算性の問題について指摘があった。

「価値をつなぐ」ことについては具体的な丸太の歩留まりを上げるような最適化の必要性や、断熱性や省エネ性に特化した付加価値を付けることで、山に返す経済効果を高める努力の必要性などが語られた。

「思いをつなぐ」ことについては、都心部の発注者、設計事務所、あるいはゼネコン等の関係者を山に連れて行き、体験の中で山や山で働く方々を理解してもらうことで都市部と山間部の共存共栄を進める重要性の提言があった。

また、技術的な対応により、木の腐れや色耐性についての課題を解決していけることについて情報提供があった。

【6. 協定自治体長を交えたディスカッション】

第二部は、出席した自治体長から意見を述べてもらう形式でディスカッションが展開された。

●郡上市 日置 敏明市長

- ・みなとモデルに対して量的、質的な拡大をさらに期待
- ・協定自治体の競合が予想されるため、使う側の「東京23区モデル」のような広がり期待
- ・港区の公共施設での内装木質化を期待
- ・田町駅東口施設での、みなとモデル協定木材のシンボリック利用を期待
- ・山側自治体と港区の文収林契約のような形での結びつきを期待

●東白川村 安江 眞一村長

- ・木材を使ってもらえることが大きな望み
- ・造林補助制度について、狭い面積でも行えるような対応が重要
- ・30数年前の「緑のオーナー制度」の満期が来ており皆伐が行われてハゲ山ができています。ハゲ山化の結果、水質汚濁も問題化
- ・植林や木材活用をしてくれる企業が増える事を期待

●中土佐町 池田 洋光町長

- ・意匠面で側材だけが利用されることで、芯材が流通しないことへの問題提起
- ・こだわった材の利用だけでは、需要に供給が追いつかない。
- ・伐採とともに再植林ができるような永続性を担保できるような発注を期待

●小国町 北里 耕亮町長

- ・協定自治体の方々に会える機会の提供としてサミット開催に感謝。来年度以降もサミットの開催を期待
- ・小国町では九州大学との協同研究で木のストレス耐性効果や、免疫力向上効果を検証
- ・港区でも子どもたちへの木の効果を狙った活用を提案
- ・田町駅再開発施設において、化粧部分でも小さな置物でも良いので木材活用を期待

●北海道下川町 安齊 保町長

- ・自治体面積の9割が森林の町として、都会の方に木を見直してもらう機会としてサミットに感謝
- ・健康効果を考え、小・中学校、幼稚園、役場、公民館、公共施設の木質化を進めている。政府の補助制度を有効活用

- ・機会があれば、港区の子ども達に下川町に来て木の良さを知ってもらいたい
- ・カーボンオフセットにも取り組んでいるので多くの人に知ってもらいたい。その意味でも「みなと森と水サミット」の継続を期待

●西栗倉村 青木 秀樹村長

- ・西栗倉村で行う「100年の森づくり」は、戦後植樹の民有林を100年まで育てる運動
- ・「森の学校」の事例紹介
西栗倉村の木材の全量を買取り、出荷の手数料、運賃等のコスト削減
都会の一人一人の個人ニーズを拾うマーケティングで成功
（子どもの為に一室だけのフローリング変更やリフォームの需要ニーズ）
全量製材し、割箸も商品化、理解ある企業が増えてきているため成り立つ
事業パートナーを求める話もくるようになった

●西予市 三好 幹二市長

- ・「みなとモデル」に参加することで住民の方へイメージづくりができており感謝
- ・森林組合倒産の危機があり、若い世代の雇用問題の存在を都会の方にも知って欲しい。みなとモデルの中でもテーマとして取り扱ってほしい
- ・被災地支援として、一年間木質ペレットを寄贈した
- ・間伐材のペレットをストーブ燃料として、都会でも使って欲しい
- ・木質バイオマス発電所の補助金が仕分けられて問題化しているので、再考を期待

●信濃町 松木 重博町長

- ・信濃町では、昨年から小中一貫校にし、内装を全て木質化した（8割以上町内産）
- ・材木のあまりの安さに、祖父の代に植えた木を伐る気になれない
- ・ニコルさんがアフアの森を整備しているが、一般の人には難しいので、港区に期待
（鉦釜やチェーンソーではなく、簡単な森林体験ができるような）
- ・民間企業が搬出機械をうまく開発できるような取組みを林野庁に期待

【7. コーディネーターによる総括】

コーディネーターの小林教授がディスカッションの総括を行った。

- ・田町の再開発施設に、シンボリック・サンプル的に参加自治体の多様な木材使用をしてほしいという意見について、おそらく全参加自治体の共通の意見として後押しするコメントがあった。
- ・木材のもったいない使い方を避け、山に資金が戻るためにも、設計者・デザイナーとの相互理解が必要であるとの指摘があった。
- ・「森の学校」の事例紹介はたいへん参考になる。「みなとモデル」が追求するものも消費者ニーズに合わせる事だと考えるとのコメントがあった。
- ・ディスカッションで寄せられたさまざまな有用な情報も踏まえ、みなとモデル制度が山にお金が返っていく仕組みとして、協定自治体の持続的な発展に貢献する制度となる事を期待したいと括った。

【8. みなとモデル2013宣言／郡上市 日置敏明市長】

日置郡上市長が「みなとモデル2013宣言」を読み上げ、全参加者の拍手による承認をもって「みなと森と水サミット2013」が閉幕した。

以 上

<参考>

「みなとモデル2013宣言」

本日、私たちは、「みなと森と水サミット 2013」に参加し、「日本の林業再生とみなとモデル～都市における木材利用の促進～」をテーマに議論を深め、都市が新しい国産木材の消費地であることをあらためて認識し、都市における国産木材の需要拡大に一致して努力していくことを確認しました。

一昨年、2011年は、国連で定めた「国際森林年」であり、世界各地で森林の重要性を訴える様々な取り組みが行われました。

この、国際森林年の取り組みを受けて、昨年12月21日に開催された第67回国連総会において、毎年3月21日を「国際森林デー」とすることが決議されました。

本日のサミットのテーマとその精神は、3日後に迫った「国際森林デー」の理念に合致するものであり、この「国際森林デー」を契機に、さらにみなとモデル制度を発展させていかねばなりません。

現在、国内の人工林の多くが伐採時期を迎えており、「植える、育てる、伐って上手に使う」という森林の循環サイクルを持続的に転回していく必要があります。

このためには、杉や檜などの人工林を伐って有効に使うこと、伐ったあとに再び植林し、育てていくことが重要であることを、全国民に正しく理解してもらうことが重要です。

みなとモデル制度は、都市における国産木材の消費を拡大するための重要な手段です。この制度を多くの都市に広げていくことが、国産木材の消費を拡大し、森林の循環サイクルを転回していくことにつながります。

本日、みなと森と水ネットワーク会議参加自治体は、「国際森林デー」を更なる契機として、森林の重要性を再認識するとともに、みなとモデル制度の拡大発展と日本の林業再生に、今後一層努力していくことを、ここに宣言します。

2013年3月18日 みなと森と水ネットワーク会議